

大総務第48号
令和5年8月29日

大阪市外郭団体評価委員会
委員長 堀野 桂子 様

大阪市総務局長 吉村 公秀
(担当：行政部総務課法人グループ)

報告書

令和5年8月17日付けで大阪市外郭団体等への関与及び監理事項等に関する条例施行要綱（以下「要綱」という。）第13条第6項の規定に基づき大阪市都市交通局長から大阪市高速電気軌道株式会社の変更された中期計画の内容の報告がありましたので、同条第8項の規定に基づき報告します。

なお、要綱第13条第7項の規定に基づく、大阪市総務局長の意見はありません。

(添付資料)

- ・ 中期計画の概要
- ・ 中期計画

【中期計画の概要】

団体名	大阪市高速電気軌道(株)	所管所属名	都市交通局
-----	--------------	-------	-------

1. 当該団体の事業経営を通じて達成しようとする本市の行政目的又は施策の具体的な内容

市営地下鉄事業を民営化し当該法人に事業を移管するに際して、本市が策定した「地下鉄事業株式会社化(民営化)プラン」の内容を着実に実現すること。

中期目標		中期計画					
2. 期間							
令和2年5月1日から令和8年3月31日まで		令和4年7月から令和8年3月31日まで					
3. 外郭団体の事業経営の具体的な内容							
<p>これまで構築してきた密な市内交通ネットワークの基盤を活かし、本業である鉄道事業を安定的に運営し、その価値を向上させる経営を推進することによって、鉄道利用者に寄り添い、最高の安全・安心を追求すること。 上記の観点をつまみ、本業である鉄道事業における豊かかつ安定的な収益と経営効率化によって、ホーム柵設置とバリアフリールートの複線化にかかる所要の投資額を確保しながら着実に整備していくこと。</p>		<p>・ホーム柵の設置を進め、最終年度までに全133駅で設置する。(中期計画期間中に57駅の増) ・バリアフリールートの複線化(エレベーターの増設)について、最終年度までに18駅を整備する。(中期計画期間中に11駅の増)</p>					
4. 中期目標・計画(期間)における外郭団体の各事業年度の対象事業活動についての目標							
【指標の例】 下記指標及び目標と同じ		指標 I	ホーム柵設置完了駅数				
		評価対象期間	令和4年1月1日から令和7年12月31日				
		目標値	R4	R5	R6	R7	R7(R8.1~3)
			10 【実績】10	4	21	20	6
【参考】行政目的又は施策によって実現しようとする状態を示す指標及び目標(※大阪市)							
指標	・ホーム柵の設置の駅数 ・バリアフリールートの複線化(エレベーターの増設)の駅数	指標 II	エレベーター増設設置完了駅数				
目標値	【ホーム柵】最終年度までに全133駅(中期目標期間中に77駅の増 御堂筋線:令和3(2021)年度まで、中央線:令和6(2024)年度まで、四つ橋線・堺筋線、谷町線:令和7(2025)年度まで 【エレベーター増設】最終年度までに18駅(中期目標期間中に17駅の増)	評価対象期間	令和4年1月1日から令和7年12月31日				
		目標値	R4	R5	R6	R7	R7(R8.1~3)
			2 【実績】2	0	1	6	4

【中期計画の概要】

団体名	大阪市高速電気軌道(株)	所管所属名	都市交通局
-----	--------------	-------	-------

5. 「事業経営評価等に関する指針」において中期計画に定めることとした各事業年度の財務運営についての目標

指標 I	Osaka Metro(単体)の営業利益					(指標 I の説明)
目標値	R4 120億円 【実績】177億円	R5 240億円	R6 270億円	R7 410億円		<p>・「対象事業活動を将来にわたって安定的かつ継続的に行うことができる財政基盤の確保」という観点から、企業の主たる目的とする営業活動から生じる損益を表す「営業損益」を指標としている。</p> <p>・各年度の目標値は「Osaka Metro Group 2018—2025年度中期経営計画(2023年改訂版)」の取組を反映したものであり、その改訂にあわせて見直すものとしている。</p>

6. 所管所属の見解

【事業運営の指標】

中期目標4の(2)に掲げる「民営化プランに基づき、市内交通ネットワークを持続的・安定的に維持し、「人にやさしい地下鉄」としての安全対策、バリアフリーに対する取組を着実に実現している状態」にむけた取組として、ホーム柵設置及びエレベーターの増設を進めることは安全・安心に寄与するものであり、適切な指標であると考えます。

【事業運営の指標の目標値】

各年度の目標値について、変更前後と増減は別紙のとおり。

目標値については、工事業者決定後、資材調達や仕様の調整等により工程調整が必要となったこと等からスケジュールを見直したものであり、やむを得ないものであると考えます。しかしながら、今後さらなる遅れを生じさせることなく、中期目標期間の最終年度である令和7年度(令和8年3月)末までにしっかりと目標を達成されたい。

【財務運営の指標】

「対象事業活動を将来にわたって安定的かつ継続的に行うことができる財政基盤の確保」という観点から、企業の主たる目的とする営業活動から生じる損益を表す「営業損益」を指標としており、適切なものと考えます。

【財務運営の指標の目標値】

各年度の目標値について、変更前後と増減額、変更理由は別紙のとおり。

目標値については、現時点の乗車人員の回復による増及び事業進捗の状況等、前回計画策定時点からの変更要素を反映したもので、主な内訳は、新型コロナウイルス感染症拡大からの乗車人員の回復が進んだこと等による収益増のほか、人件費・動力費の増などを勘案したものであり、目標値としては妥当な数値であると考えます。

なお、令和5年4月から開始した鉄道駅バリアフリー料金制度による運賃収入は、会計処理上、収入計上され、減価償却分を順次費用に計上することから、損益計算書においては収益が上回るように見えるが、ホーム柵やエレベーターなどのバリアフリー設備への投資について、収入額を上回る規模で行うこととしている。

中期計画（変更）の概要別紙

【事業運営の指標】

(指標Ⅰ) ホーム柵設置完了駅数

	会計年度ベース 4/1～翌3/31		増減	増減理由
	変更前	変更後		
R4 (2022) 年度	9	【実績】9	—	—
R5 (2023) 年度	5	5	変更なし	—
R6 (2024) 年度	25	23	△2	工事業者との 工程調整による 見直し
R7 (2025) 年度	18	20	+2	
合計	57	57	変更なし	

	暦年ベース 1/1～12/31		増減	増減理由
	変更前	変更後		
R4 (2022) 年	10	【実績】10	—	—
R5 (2023) 年	3	4	+1	工事業者との 工程調整による 見直し
R6 (2024) 年	21	21	変更なし	
R7 (2025) 年	23	20	△3	
2026/1/1 ～3/31まで	4	6	+2	
合計	61	61	変更なし	

(指標Ⅱ) エレベーター設置完了駅数

	会計年度ベース 4/1～翌3/31		増減	増減理由
	変更前	変更後		
R4 (2022) 年度	2	【実績】2	—	—
R5 (2023) 年度	1	1	変更なし	—
R6 (2024) 年度	8	6	△2	工事発注方法 の切替による 見直し
R7 (2025) 年度	2	4	+2	
合計	13	13	変更なし	

	暦年ベース 1/1～12/31		増減	増減理由
	変更前	変更後		
R4 (2022) 年	2	【実績】2	—	—
R5 (2023) 年	1	0	△1	地中に支障物 が発見された ことによる見 直し
R6 (2024) 年	0	1	+1	
R7 (2025) 年	8	6	△2	工事発注方法 の切替による 見直し
2026/1/1 ～3/31まで	2	4	+2	
合計	13	13	変更なし	

【財務運営の指標】

営業利益の目標値

	会計年度ベース 4/1～翌3/31		増減
	変更前	変更後	
R4 (2022) 年度	120億円	【実績】177億円	+57億円
R5 (2023) 年度	150億円	240億円	+90億円
R6 (2024) 年度	210億円	270億円	+60億円
R7 (2025) 年度	410億円	410億円	変更なし

(前提条件) 乗車人員の回復推移見込み

	会計年度ベース 4/1～翌3/31	
	変更前	変更後
R4 (2022) 年度	87%程度 (定期：91%、定期外84%)	【実績】87%程度 (定期：89%、定期外85%)
R5 (2023) 年度	92%程度 (定期：92%、定期外91%)	93%程度 (定期：89%、定期外97%)
R6 (2024) 年度	94%程度 (定期：92%、定期外94%)	98%程度 (定期：92%、定期外104%)
R7 (2025) 年度	95%程度 (定期：92%、定期外95%)	103%程度 (定期：93%、定期外112%)

目標値の変更理由

	増減理由等
R5 (2023) 年度	鉄道の乗車人員回復による増及び鉄道駅バリアフリー料金による運賃収入の増等
R6 (2024) 年度	鉄道の乗車人員回復による増及び鉄道駅バリアフリー料金による運賃収入の増等
R7 (2025) 年度	鉄道の乗車人員回復による増及び鉄道駅バリアフリー料金による運賃収入の増等の一方、前回の策定時点からの人件費・動力費等の費用増による減・新規事業の見直しによる減等も踏まえ、目標値に変更なし

外郭団体が達成すべき事業経営に関する目標【中期目標】にかかる中期計画

大阪市の外郭団体として、大阪市が行政目的又は施策の達成のために当社に求める役割を果たすための当社の計画（以下、「中期計画」という。）を提出する。なお、計画内の一部文言において、大阪市の要綱内の表現等を引用している。

【大阪市が当社に求める役割】

市営地下鉄事業を民営化し当社に事業を移管するに際して策定した「地下鉄事業株式会社化（民営化）プラン」の内容を着実に実現すること。

1 中期計画の期間

2022年7月28日から2026年3月31日まで

※ 今般、「Osaka Metro Group 2018-2025年度中期経営計画（2023年改訂版）」を策定・公表したことに伴い、中期計画を変更するものである。

2 企業理念

私たちは、最高の安全・安心を追求し、誠実さとチャレンジ精神をもって、大阪から元気を創りつづけます。

3 中期計画（期間）における事業経営の目標(※)

(※「大阪世外郭団体等への関与及び監理事項等に関する条例施行要綱」内の表現)

当社を監理する所管局が作成した中期目標である2025年度までに、ホーム柵全133駅設置、エレベーター18駅増設を達成するため、指標及び目標値を下記のとおり設定した。

【指標】

- (1) ホーム柵設置完了駅数
- (2) エレベーター増設完了駅数

【目標値】

- (1) 各年度のホーム柵設置完了駅数
 - ・ 2022年度 9駅設置完了 (実績値：9駅)
 - ・ 2023年度 5駅設置完了
 - ・ 2024年度 23駅設置完了
 - ・ 2025年度 20駅設置完了

ホーム柵全133駅設置完了

※ ホーム柵設置は、支障移設工事やホーム柵の製作・設置工事、ホーム補強工事等の工事計画をもとに各年度における設置完了駅数を設定

※ 中期目標である 2025 年度までに、ホーム柵全 133 駅設置（中期目標期間中に残り 77 駅設置完了予定のうち、2020 年度に 6 駅、2021 年度に 14 駅、**2022 年度に 9 駅設置完了済みのため、本中期計画期間中に残り 48 駅**）

(2) 各年度のエレベーター設置完了駅数

・ 2022 年度 2 駅設置完了 **(実績値：2 駅)**

・ 2023 年度 1 駅設置完了

・ 2024 年度 **6 駅**設置完了

・ 2025 年度 **4 駅**設置完了 エレベーター18 駅増設完了

※ エレベーター増設は、支障移設工事や躯体工事、掘削工事、仕上げ工事 等の工事計画をもとに各年度における設置完了駅数を設定

※ 中期目標である 2025 年度までに、エレベーター18 駅増設（中期目標期間中に残り 17 駅設置完了予定のうち、2020 年度に 1 駅、2021 年度に 3 駅、**2022年度に 2 駅設置完了済みのため、本中期計画期間中に残り 11 駅**）

※ なお、上記「ホーム柵設置」「エレベーター増設」の目標値の各年度とは 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日までの期間を示しており、各年 1 月 1 日から 12 月 31 日までの目標値及び具体的な事業活動の内容は別紙に記載する。

4 中期計画（期間）における財務運営の目標(※)

(※ 「大阪市外郭団体の事業経営の評価等に関する指針を定める規程」内の表現)

前項の事業経営の目標に加え、「財政基盤の安定性を客観的に示すことができ、かつ、数値で表すことができる指標及び目標の設定」が上記に規定されているため、指標及び目標値を下記のとおり設定した。

【指標】

大阪市高速電気軌道（株）単体の営業利益

【目標値】

各年度の営業利益（見通し）

・ 2022 年度 120 億円 **(実績値：177 億円)**

・ 2023 年度 **240 億円**

・ 2024 年度 **270 億円**

・ 2025 年度 410 億円

※ 上記営業利益の目標値の各年度とは 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日までの期間を示す。

(注 1) 上記営業利益は、「Osaka Metro Group 2018-2025 年度中期経営計画 **(2023 年改訂版)**」の取組みを反映したものであり、その改訂にあわせて見直す

ものとする。

(注2) 上記営業利益の前提条件

(1) 交通事業の前提条件 ※利用額割引マイスタイルは定期に含む
各年度の乗車人員がコロナ前水準と比べ次のとおり推移すると見込む。

- ・ 2022年度 87%程度 (定期: 91%、定期外 84%)
(実績値: 87%程度 (定期: 89%、定期外 85%))
- ・ 2023年度 **93%程度 (定期: 89%、定期外 97%)**
- ・ 2024年度 **98%程度 (定期: 92%、定期外 104%)**
- ・ 2025年度 **103%程度 (定期: 93%、定期外 112%)**

(2) **生活支援サービス事業・マーケティング事業**の前提条件

2025年度末までに駅ナカ事業において約3,000㎡の開発を行うことを見込む。

また、新規事業については、市場調査やリスク分析等を十分に行ったうえで実施することとしており、市場環境の変化により数値が変動する可能性がある。

(3) 都市開発事業の前提条件

新規アセットの開発、取得については、市場調査やリスク分析等を十分に行ったうえで実施することとしており、市場環境の変化により数値が変動する可能性がある。

「外郭団体が達成すべき事業経営に関する目標【中期目標】にかかる中期計画」において事業経営の目標とした「ホーム柵設置」「エレベーター増設」について、各年での目標値及び具体的な事業活動の内容は下記のとおりである。

【ホーム柵設置】

指標（１）	ホーム柵設置完了駅数
2022年 (令和4年)	【1月～12月の目標値】 10 駅設置完了 (実績値：10 駅設置完了)
	<p>【具体的な事業活動】</p> <p>工事計画をもとに、支障移設工事やホーム柵の製作・設置、ホーム補強工事等を順次進め、2022年12月末までに10 駅設置完了する。</p> <p>なお、引き続き翌年以降の設置予定駅に関する現地調査、設計、発注及び工事等を進める。</p>
2023年 (令和5年)	【1月～12月の目標値】 4 駅 設置完了
	<p>【具体的な事業活動】</p> <p>工事計画をもとに、支障移設工事やホーム柵の製作・設置、ホーム補強工事等を順次進め、2023年12月末までに4 駅設置完了する。</p> <p>なお、引き続き翌年以降の設置予定駅に関する現地調査、設計、発注及び工事等を進める。</p>
2024年 (令和6年)	【1月～12月の目標値】 21 駅設置完了
	<p>【具体的な事業活動】</p> <p>工事計画をもとに、支障移設工事やホーム柵の製作・設置、ホーム補強工事等を順次進め、2024年12月末までに21 駅設置完了する。</p> <p>なお、引き続き翌年以降の設置予定駅に関する現地調査、設計、発注及び工事等を進める。</p>
2025年 (令和7年)	【1月～12月の目標値】 20 駅 設置完了
	<p>【具体的な事業活動】</p> <p>工事計画をもとに、支障移設工事やホーム柵の製作・設置、ホーム補強工事等を順次進め、2025年12月末までに20 駅設置完了する。</p>

※ 工事計画の変更、工事の進捗状況により各年の設置駅数は変更となる可能性がある。

※ 中期計画の事業経営評価対象期間中（2022年1月～2025年12月）、**55 駅**設置完了予定。

※ また、2025年度末（2026年1月から3月）までにさらに**6 駅**設置完了し、中期目標期間中に77 駅設置完了予定。（2020年5月から2021年12月末までに16 駅設置済み）

【エレベーター設置】

指標（２）	エレベーター増設完了駅数
2022年 (令和4年)	<p>【1月～12月の目標値】 2駅設置完了 (実績値：2駅設置完了)</p> <p>【具体的な事業活動】</p> <p>工事計画をもとに、2023年設置完了予定駅の掘削工事を進め2022年12月末までに2駅増設完了する。</p> <p>なお、引き続き翌年以降の設置予定駅についての現地調査、設計、発注及び工事等を進める。</p>
2023年 (令和5年)	<p>【1月～12月の目標値】 0駅設置完了 (すべて工事中)</p> <p>【具体的な事業活動】</p> <p>工事計画をもとに、掘削工事、躯体工事等を順次進める。</p> <p>なお、引き続き翌年以降の設置予定駅についての現地調査、設計、発注及び工事等を進める。</p>
2024年 (令和6年)	<p>【1月～12月の目標値】 1駅設置完了</p> <p>【具体的な事業活動】</p> <p>工事計画をもとに、仕上げ工事等を順次進め、2024年12月末までに1駅増設完了する。</p> <p>なお、2025年設置予定駅についての現地調査、設計、発注及び工事等を進める。</p>
2025年 (令和7年)	<p>【1月～12月の目標値】 6駅設置完了</p> <p>【具体的な事業活動】</p> <p>工事計画をもとに、現地調査、設計、発注及び工事等を進め、2025年12月末までに6駅増設完了する。</p>

- ※ 工事計画の変更、工事の進捗状況により各年の設置駅数は変更となる可能性がある。
- ※ 中期計画の事業経営評価対象期間中（2022年1月～2025年12月）、**9駅**設置完了予定。
- ※ また、2025年度末（2026年1月から3月）までにさらに**4駅**設置完了し、中期目標期間中、17駅増設完了予定。（2020年5月から2021年12月末までに4駅設置済み）